

2009年4月3日

昨今の世界的食料価格変動をどう理解するか
ー日本農業経済学会シンポジウムの議論と提言ー

農業経済学会会長	泉田 洋一（東京大学）
シンポジウム座長	小山 修（国際農林水産業研究センター）
シンポジウム座長	盛田 清秀（日本大学）

2008年はグローバルな時代における食料価格変動のすさまじさに翻弄された年であった。2007年から2008年にかけて、大豆、トウモロコシ、米、小麦等の農産物国際価格は急騰し、これと連動した食料価格の高騰と、食料輸出国の輸出禁止・規制により、食料輸入途上国を中心に食料入手困難等の問題が起こった。事態は深刻で、低所得国で食料輸入に頼っている国では暴動も起きた。ところが、2008年9月のリーマンショック以降、世界不況による需要の減退もあって商品市場からのファンド総撤退が起こり、ほぼすべての農産物の国際価格は暴落した。結果として、「食料危機」への懸念は後退した。しかし価格の大幅な変動は、生産者および消費者、また取引業者に大きな混乱をもたらした。

日本農業経済学会常務理事会は、2008年7月に「食料価格高騰問題に対するサミット声明と日本農業経済学会」と題して、「地球的食料価格の高騰からくる混乱を深く憂慮する」という声明を出し、食料価格高騰問題の背景・原因に関する徹底的分析を行う必要性を強調した。食料価格はその後暴落という結末を迎えたことは先に述べた通りであるが、食料価格高騰問題の分析の必要性は、価格暴落を経験した現時点でも、なお妥当すると考える。食料価格の高騰をもたらした本質的な部分は変わっておらず、再度問題が起きる可能性があるからである。むしろ、「食料危機」への懸念が薄らいだ今こそ、議論を冷静にすすめることができるという意味で、この問題の議論に適した時期であるといえるであろう。

筑波大学での日本農業経済学会における大会シンポジウム「世界的食料価格の変動と日本農業」（3月28日）と日中韓3国シンポジウム「世界的食料価格高騰と東アジアの農

業・食料」(3月30日)は、食料価格高騰・変動の要因ないし背景の徹底的分析を意図するものであり、先の常務理事会声明を受けたものである。シンポジウムでは、数名の専門家の研究成果報告を基本に、この問題に関する活発な議論がなされた。すべての論点で意見の一致をみたわけではないが、シンポジウムの議論は多くの知見に満ちており、その成果の一端を社会に伝えることは、農業や食料の問題を扱う農業経済学会の使命である。

今回のシンポジウムの具体的課題は以下の3点である。第1の課題は、食料価格高騰の背景・原因を解明することにある。とりわけ、傾向的要因、循環的要因、政策的要因を考慮して、過去の農産物価格高騰との差異を明らかにする。第2の課題は、中長期の食料需給・価格を予想し、また価格の変動(ボラティリティ)を検討し、国内の生産者、消費者、地域社会に及ぼす影響を明らかにすることである。第3の課題は、以上のふたつの課題に関する議論を踏まえて、世界的な食料価格の不安定性を緩和し、国内農業を発展させるための具体的選択肢を提案するとともに、世界の食料安定供給のためにわが国が果たすべき役割について提言することとした。

それぞれの点について議論の成果をまとめる。

まず食料価格高騰の要因については、新興国等の強い需要を背景に穀物在庫が減少している中で、干ばつによる供給不安、バイオ燃料向けの新規需要の要因が加わり、政策的な動きが世界的価格上昇の期待を増幅させたと考える。このように今回の価格騰貴はいくつかの要因が複雑に絡み合って生じたものではあるが、就中バイオ燃料向け需要の拡大が大きい。投機資金の流入の影響、エネルギーと食料価格の連動性も認められるが、影響を数量的に確定するにはさらなる研究が必要である。1970年代の食料危機と比較すれば、開発途上地域での影響が深刻で、輸出規制措置の発動などの食料安全保障が権利として認識されるようになったことも特筆されるべき点である。

長期的に食料需給を世界全体で展望すれば、供給面では、技術開発、農業投資の回復等によって増産余力があると考えられる。したがって新興国で食料への需要が増加したとしても、高所得国で生存を脅かすような食料危機が起きることは想定できない。しかし、低所得国では深刻な食料不足問題がなお継続すると予想される。中期的には、在庫の回復、バイオ燃料向け等の需要によって、食料の国際価格は、当面2007 - 2008年におけ

る価格高騰以前の水準で高止まりする可能性が高い。

もっとも重要な点は、グローバル化による市場の連鎖同時反応やエネルギー市場と食料市場の連結等により、食料供給や価格変動に関する不確実性が高まっていることであろう。この不確実性には対策が必要であると考ええる。

なお中国は、構造改革の成否次第で日本や韓国と同様に輸入依存になる可能性も否定できない。その際には、世界の食料需給や貿易の構造に大きな変化が生じる可能性が高い。

食料価格変動の不確実性に対処するひとつの方策は、日本農業の体質強化、自給力の向上である。そのためには、構造改革による経営規模拡大が不可避であり、構造改革を実現する具体策の検討が何よりも求められている。同時に、地域資源管理や環境サービス機能が発揮できるような制度設計と国民合意形成も重要である。また、成長が期待されるアジア市場向けの高品質・高付加価値商品の開発や、休耕地を活用する飼料・エネルギー作物の生産が奨励されるべきであろう。更に、世界食料市場の安定化のため、市場取引の透明性の増大、持続可能な農業貿易制度、備蓄制度などが必要となる。これらの制度を実現していくためには、国際交渉の場で新しい制度の提案をしていくとともに、東アジア各国相互の連携も必要となる。